

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実績(令和3年度への繰越事業)

No	交付対象事業の名称	計画事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業の実施状況	事業の効果	所管課
1	コロナに対応した窓口環境最適化改修工事設計事業	市庁舎1階の窓口について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に対応するための改修工事の設計を行う。	R3.4	R4.3	16,221,900	16,221,900	実施済み	動線調査、文書量調査等による潜在的な課題の提示など、本市にとって適切な提案を受けたことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮した市庁舎1階の窓口レイアウト設計が実現した。	行政経営課
2	Withコロナ時代に対応した本庁舎1階窓口改善事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市庁舎1階高層棟の福祉関係窓口及び同低層棟の総合窓口を対象に、現状把握調査、市民の動線調査等を実施、窓口配置の見直しを行う。	R3.11	R4.3	96,049,800	96,049,800	実施済み	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から設計した窓口レイアウトを実現することで、withコロナ、afterコロナのどちらにも対応した市庁舎1階窓口及び執務空間が構築された。	行政経営課
3	「新しい生活様式」に向けた庁舎内無線LAN環境整備事業	各階の執務室及び会議室にLGWAN系ネットワークの無線LAN環境を整備することで、自席以外の執務室や会議室でも、ノートパソコンを利用した業務を行うことが可能となり、3密を避けた執務環境の実現を図る。	R3.5	R4.3	45,536,004	45,536,004	会議室・執務スペースにおいて、無線LAN環境でLGWAN系ネットワーク回線に接続できるようアクセスポイントを設置した。	サテライトスペースや執務スペースにおいて、柔軟に執務場所を変更することが可能となり3密を避けた感染症対策が実現できた。また、各会議ではペーパーレス会議を実現し、業務の効率化に寄与することができた。	情報政策課
4	非接触型計量器システムの導入事業	環境センターへの搬入時の手続きに使用するパンチカードをICカードに移行し、軽量パソコンを新たな非接触型データ処理装置(システム)へ更新することで、感染拡大を防止する。	R3.4	R4.2	5,896,000	5,896,000	【事業完了】 当初の事業案の通り、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした、非接触型のごみ計量システムを導入。 システム導入日: R4.2.19~20 稼働開始日: R4.2.21~ 機器の仕様: ICカード対応機器 機器設置場所: 3ヶ所(台貫入口・出口・収集車台貫)	1. 従前の機器では、パンチカードを使用していたため、カードの読み取りに若干の時間を要していた。当該事業では、ICカード化により、その読み取りが瞬時に完了することで受付事務に要する搬入者と職員との接触時間が短縮されることとなり、感染リスクの低減が図られた。 2. 受付に要する時間が短縮されたことで、ごみの搬入車両の隊列の減少に多大な効果があった。	奥富環境センター
5	新しい生活様式に対応したハザードマップ作成事業	避難所対応や分散避難等の3密対策を踏まえたハザードマップを作成し、災害時における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	R3.3	R4.3	10,997,800	10,997,800	避難所対応や分散避難等の3密対策を踏まえたハザードマップを作成した。55000部作成	市民の方に避難所対応や分散避難等の3密対策を踏まえたハザードマップを配布し周知を行ったことにより、避難時の感染症拡大防止の意識を高めた。	道路雨水課
6	智光山でワーケーション事業	在宅勤務など多様な働き方を支援することを目的として、智光山公園キャンプ場をワーケーション可能な施設に改修する。	R3.6	R4.2	37,455,110	37,120,000	智光山公園キャンプ場を、新たな利用形態としてワーケーションの場としても利用できるようフリーWi-Fi設備の新設のほか、電気の容量増量や水道管増径などを行い、トイレの温水便座への改修、炊事場の増設及び給湯の設置、シャワールームの新設に加え、宿泊棟のエアコン設置、犬と共に利用できるオートキャンプサイト、ソロキャンプサイトの設置など、施設のグレードアップを図った。	令和4年3月のリニューアルオープン以降、ワーケーションとしての利用など、コロナ禍における多様な働き方の支援に繋がった。	みどり公園課
7	新型コロナウイルス感染症発生施設用衛生用品備蓄事業	新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した高齢者施設では、平常時以上に衛生用品を消費するため、必要が生じた施設に市から配布できるよう備蓄するもの。	R3.3	R4.3	8,076,041	8,076,041	クラスターが発生した施設及びその他の希望する介護事業者に対し、衛生用品の配布を行った。	介護現場にて感染防止対策で使用する衛生用品については品薄により入手困難な状態が続いていたことから、感染対策につながった。	長寿安心課
8	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 各学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するにあたり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R3.1	R3.12	26,999,832	13,500,832	R3.5 商品購入開始	各学校長の裁量で新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品や授業形態の変化に伴う新たな教材を購入することで、コロナ禍において新型コロナウイルス感染症に対応した学校運営が実現できた。	教育総務課
9	コロナに負けない！さやまの事業者応援金第2弾	緊急事態宣言発令により、市内の飲食店やサービス業をはじめ、特に個人事業主、小規模事業者の売上に影響が出始めていることから、事業継続の支援として給付金を支給するもの。併せて、売り上げが減少した農業従事者へも同様の支給を行うもの。	R3.2	R3.6	267,049,238	267,049,238	実績として2,665事業者に応援金を交付(交付額: 266,500,000円)。給付想定事業者の約9割に給付を行った。	新型コロナウイルス感染拡大により売上等、影響を受けた事業者に対して、申請後速やかに給付を行えたこと及び、給付想定事業者の約9割に給付を行えたことから、資金繰り等に苦労している事業者へ事業継続等に係る支援を行えたと考えている。	産業振興課

No	交付対象事業の名称	計画事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当額	事業の実施状況	事業の効果	所管課
10	本庁舎の電話交換機改修事業	市役所本庁舎の構内電話交換機、外出の自粛要請やテレワークの推進を目的として、ダイヤルインの対応やフリーアドレスに対応する機種に変更する。	R3.12	R4.3	58,278,000	58,278,000	ダイヤルインの導入及び庁内におけるPHS電話機を追加した電話交換機設備の更新を行った。	ダイヤルインを導入したことにより、コロナ禍で増加した電話による問い合わせに対応することが可能となり、市民サービスの利便性の向上が図られた。また、PHS電話機を活用し、職員の執務場所を分散することで、感染リスクの軽減が図られた。	財産管理課